

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎雅信

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号

【電話番号】 (06)6120局2001番

【事務連絡者氏名】 管理部課長 蜂須賀伸子

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号

【電話番号】 (06)6120局2001番

【事務連絡者氏名】 管理部課長 蜂須賀伸子

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店  
(神戸市東灘区向洋町東三丁目)  
株式会社大運 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 累計期間	第99期 第1四半期 累計期間	第98期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,657,760	1,781,833	6,862,256
経常利益 (千円)	54,205	56,927	174,830
四半期(当期)純利益 (千円)	56,087	39,699	148,941
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,394,398	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数 (千株)	62,280	6,228	6,228
純資産額 (千円)	2,575,731	2,521,501	2,597,141
総資産額 (千円)	5,774,372	5,275,937	5,566,460
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.02	6.39	23.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	44.6	47.8	46.7

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は子会社株式及び関連会社株式を有していないので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当社は関係会社を有しておらず、その異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の概要

当第1四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、穏やかな回復基調が続いております。しかしながら、原油高による原材料費の高騰や米国に端を発する貿易摩擦問題などがあり、景気の先行き不透明感が払拭できない状況にあります。

当第1四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）における当社の業績につきましては、営業収入は活発な荷動きを受け、堅調に推移しております。それに伴い、原価率の上昇はあるものの、営業利益、経常利益は前年同四半期累計期間比で増益となりました。

投資有価証券売却益が3,439千円（前年同四半期累計期間比 9,123千円）、法人税等が23,696千円（前年同四半期累計期間比9,076千円）で、四半期純利益は減益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における営業収入は1,781,833千円で、前年同四半期累計期間と比べ124,073千円（7.5%）の増収となりました。営業利益は24,657千円で、前年同四半期累計期間と比べ5,513千円（28.8%）の増益、経常利益は56,927千円で、前年同四半期累計期間と比べ2,721千円（5.0%）の増益となりました。また、四半期純利益は39,699千円となり、前年同四半期累計期間と比べ16,388千円（29.2%）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましても、営業収入は堅調に推移したものの、人件費を含めた原価率の増加等により前年同四半期比減益となりました。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は1,715,473千円で、前年同四半期累計期間と比べ122,620千円（7.7%）の増収となり、全セグメントの96.3%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は108,326千円で、前年同四半期累計期間と比べ4,340千円（3.9%）の減益となりました。

#### 自動車運送事業

当セグメントにおきましては、回復傾向にあります。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は64,932千円で、前年同四半期累計期間と比べ1,425千円（2.2%）の増収となり、全セグメントの3.6%を占めております。

セグメント損失（営業損失）は3,416千円で、前年同四半期累計期間と比べ8,274千円（前年同四半期累計期間は11,691千円の損失）損失額の減少となりました。

#### その他

当セグメントにおきましては、荷動きの増加に伴い海上保険収入が伸びました。

この結果、営業収入は1,427千円で、前年同四半期累計期間と比べ27千円（2.0%）の増収となり、全セグメントの0.1%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は1,410千円で、前年同四半期累計期間と比べ31千円（2.3%）の増益となりました。

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より248,299千円減少して2,839,633千円となりました。これは現金及び預金の減少211,359千円、営業未収入金の減少79,039円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より41,537千円減少して2,433,662千円となりました。これは建物（純額）の減少3,491千円、のれんの減少6,982千円、投資有価証券の減少46,503千円等によるものであります。

繰延資産は、前事業年度末より686千円減少して2,641千円となりました。これは社債発行費の減少によるものであります。

流動負債は、前事業年度末より55,969千円減少して1,613,669千円となりました。これは1年返済内予定の長期借入金41,109千円、未払法人税等の減少37,978千円、賞与引当金の減少32,340千円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より158,913千円減少して1,140,766千円となりました。これは長期借入金の減少144,817千円、社債の減少17,750千円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末より75,639千円減少して2,521,501千円となりました。これは一部の保有株式の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少53,144千円、配当による利益剰余金の減少22,457千円等によるものであります。

#### （2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項ありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,228,039	6,228,039	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	6,228,039	6,228,039	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		6,228,039		2,394,398		52,473

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,147,600	61,476	-
単元未満株式	普通株式 68,039	-	-
発行済株式総数	6,228,039	-	-
総株主の議決権	-	61,476	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大運	大阪市中央区久太郎町4- 1-3	12,400		12,400	0.20
計		12,400		12,400	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,816,745	1,605,386
受取手形	1 3,182	1 2,850
営業未収入金	831,736	752,697
立替金	395,427	416,047
その他	45,687	65,937
貸倒引当金	4,848	3,285
流動資産合計	3,087,932	2,839,633
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	144,362	140,871
構築物（純額）	3,258	3,185
機械及び装置（純額）	2,050	1,982
車両運搬具（純額）	66,866	82,497
工具、器具及び備品（純額）	11,638	10,581
土地	576,183	576,183
リース資産（純額）	30,025	31,259
有形固定資産合計	834,385	846,561
無形固定資産		
のれん	251,379	244,396
その他	80,277	76,433
無形固定資産合計	331,656	320,829
投資その他の資産		
投資有価証券	916,338	869,835
繰延税金資産	22,320	22,320
差入保証金	99,102	96,033
その他	545,714	547,885
貸倒引当金	274,317	269,804
投資その他の資産合計	1,309,158	1,266,271
固定資産合計	2,475,199	2,433,662
繰延資産		
社債発行費	3,328	2,641
繰延資産合計	3,328	2,641
資産合計	5,566,460	5,275,937



(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1 40,093	1 46,671
営業未払金	601,481	561,986
1年内償還予定の社債	101,800	101,800
1年内返済予定の長期借入金	681,012	639,903
未払金	76,537	114,968
未払法人税等	65,187	27,208
賞与引当金	43,680	11,340
その他	59,847	109,791
流動負債合計	1,669,638	1,613,669
固定負債		
社債	73,400	55,650
長期借入金	983,749	838,932
退職給付引当金	197,109	198,451
その他	45,421	47,733
固定負債合計	1,299,679	1,140,766
負債合計	2,969,318	2,754,435
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	52,473	52,473
資本剰余金合計	52,473	52,473
利益剰余金		
利益準備金	6,216	12,432
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	344,725	316,053
利益剰余金合計	350,942	328,485
自己株式	11,621	11,659
株主資本合計	2,786,193	2,763,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,051	242,196
評価・換算差額等合計	189,051	242,196
純資産合計	2,597,141	2,521,501
負債純資産合計	5,566,460	5,275,937

## (2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収入	1,657,760	1,781,833
営業原価	1,548,405	1,668,506
営業総利益	109,355	113,326
販売費及び一般管理費	90,210	88,668
営業利益	19,144	24,657
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	11,495	13,968
受取家賃	19,416	18,109
受取手数料	5,635	2,430
雑収入	13,103	9,838
営業外収益合計	49,656	44,353
営業外費用		
支払利息	5,394	4,077
支払手数料	4,509	1,956
社債発行費償却	909	686
賃貸費用	3,016	2,980
雑損失	765	2,382
営業外費用合計	14,595	12,083
経常利益	54,205	56,927
特別利益		
固定資産売却益	3,940	3,666
投資有価証券売却益	12,562	3,439
特別利益合計	16,503	7,105
特別損失		
投資有価証券評価損	-	636
特別損失合計	-	636
税引前四半期純利益	70,708	63,396
法人税、住民税及び事業税	14,620	23,696
法人税等合計	14,620	23,696
四半期純利益	56,087	39,699

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日至 平成30年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日至 平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。	

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期の手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	280千円	25千円
支払手形	13,757千円	14,047千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	20,656千円	18,547千円
のれんの償却額	6,982千円	6,982千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,166	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,155	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期財務 諸表計上額 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,592,852	63,507	1,656,360	1,400	1,657,760	-	1,657,760
セグメント間の内部売上 高又は振替高	408,355	95,755	504,111	-	504,111	504,111	-
計	2,001,208	159,262	2,160,471	1,400	2,161,871	504,111	1,657,760
セグメント利益又は 損失( )	112,666	11,691	100,975	1,378	102,353	83,209	19,144

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額の内容は、83,209千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期財務 諸表計上額 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,715,473	64,932	1,780,406	1,427	1,781,833	-	1,781,833
セグメント間の内部売上 高又は振替高	394,197	96,746	490,944	-	490,944	490,944	-
計	2,109,671	161,679	2,271,350	1,427	2,272,778	490,944	1,781,833
セグメント利益又は 損失( )	108,326	3,416	104,909	1,410	106,320	81,662	24,657

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額の内容は、81,662千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円02銭	6円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	56,087	39,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	56,087	39,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,216	6,215

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合につ  
い  
ては、前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を  
算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月14日

株式会社 大運  
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 深 井 大 督 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第99期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大運の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。